



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月21日 配当支払開始予定日 平成26年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	220,620	17.1	20,916	14.0	23,047	16.6	17,096	55.8
25年2月期	188,350	5.7	18,351	18.9	19,760	22.5	10,970	24.0

(注) 包括利益 26年2月期 21,190百万円 (41.6%) 25年2月期 14,969百万円 (88.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	644.60	642.06	17.0	17.8	9.5
25年2月期	409.45	407.90	12.5	17.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 424百万円 25年2月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	140,229	111,015	76.9	4,071.86
25年2月期	119,360	96,050	78.3	3,488.03

(参考) 自己資本 26年2月期 107,792百万円 25年2月期 93,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	15,117	△17,842	△5,385	25,001
25年2月期	13,176	△4,945	△2,540	31,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,947	26.9	3.1
26年2月期	—	75.00	—	80.00	155.00	4,110	24.0	4.1
27年2月期(予想)	—	85.00	—	90.00	175.00		30.2	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,130	116.3	10,950	112.6	11,300	106.1	6,600	101.3	248.38
通期	252,700	114.5	25,500	121.9	25,600	111.1	15,400	90.1	579.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社(社名 台湾無印良品股フン有限公司) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 有
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年2月期	28,078,000株	25年2月期	28,078,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	1,605,432株	25年2月期	1,276,232株
② 期末自己株式数	26年2月期	26,522,861株	25年2月期	26,794,615株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は26年2月期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。26年2月期の期末自己株式数に野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式99,500株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	178,704	13.1	16,472	5.1	18,841	11.7	11,731	31.8
25年2月期	158,021	4.7	15,669	22.4	16,874	23.0	8,904	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	442.32	440.58
25年2月期	332.32	331.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	110,833		92,693		83.3		3,488.42	
25年2月期	103,307		86,878		83.8		3,229.93	

(参考) 自己資本 26年2月期 92,347百万円 25年2月期 86,567百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,080	111.3	8,200	101.2	9,730	100.4	5,910	98.0	222.41
通期	196,240	109.8	18,620	113.0	20,300	107.7	12,340	105.2	464.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 売上の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度における業績の概況)

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏が経済危機からの回復を見せたことで、先進国の景気回復への動きが顕著になってまいりました。一方で年度後半には、アルゼンチンの信用不安に端を発し、新興国の通貨安の進行が一気に表面化し、為替や株式市場に大きく影響を与える現象となりました。平成25年10-12月期のGDP成長率は、ユーロ圏が前期比+0.3%と3四半期連続のプラス成長、また米国は前期比+3.2%となり年間通じてのプラス成長となりました。これら欧米の景気回復に伴い、輸出が持ち直した中国をはじめアジア各国において高い成長が継続いたしました。

また、国内では平成25年10-12月期のGDP成長率が前期比+0.2%となり、4四半期連続のプラス成長となりました。発電燃料をはじめとした輸入の増加により貿易収支の赤字額は過去最大となる一方で、個人消費及び民間設備投資が内需の拡大を牽引いたしました。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社)は、「『感じ良いくらし』を実現する企業」として、『ムダをなくす取組み(廃棄物削減)』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	2,206億20百万円(前期比17.1%増)
売上高	2,200億29百万円(前期比17.2%増)
営業利益	209億16百万円(前期比14.0%増)
経常利益	230億47百万円(前期比16.6%増)
当期純利益	170億96百万円(前期比55.8%増)

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ6.7%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ13.9%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、素材感にこだわった新規商品の「アメリカンコットン混」などのデニムシリーズや、「コットンシルク」のニットシリーズ、生活雑貨部門ではアロマディフューザーや関連するエッセンシャルオイルシリーズ、食品部門ではバレンタインデー向け製菓キットの「自分でつくる」シリーズが中心となり、売上を牽引しました。

出退店は、18店舗の出店、11店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は、269店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,336億80百万円(前期比7.4%増)、セグメント利益は117億71百万円(同5.3%減)となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて3.2%の増加となったことにより供給売上高も伸びました。

出退店は、3店舗の出店及び4店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は116店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は274億25百万円(同3.4%増)、セグメント利益は21億85百万円(同10.4%減)となりました。

③ 欧州地域事業

南ヨーロッパを中心に継続していたマクロ市況の悪化の影響が底を打ち、売上が堅調に推移いたしました。また、永らく利益の圧迫要因であったポンド及びユーロ安が反転したことで仕入コストが減少し、増益に寄与いたしました。出退店は、4店舗の出店(うち2店舗は供給店)及び3店舗の退店(うち2店舗は供給店)を実施し、当連結会計年度末店舗数は60店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は99億33百万円(同25.2%増)、セグメント利益は2億50百万円(同9.6%増)となりました。

④ アジア地域事業

重点商品をはじめとした売れ筋商品の在庫を十分に持つことで売上が大きく伸張いたしました。既存店の好調に加えて、出店及び改装も順調に進みました。また平成25年11月にオーストラリアに1号店を開店いたしました。

出退店は、45店舗の出店及び4店舗の退店を実施したことに加え、タイ王国で展開する9店舗の事業譲渡を受けたことにより、当連結会計年度末店舗数は144店舗となりました。とりわけ、海外事業成長の鍵となる中国においては、37店舗の出店及び2店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は100店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は344億93百万円(同79.0%増)、セグメント利益は38億8百万円(同146.9%増)となりました。

⑤ その他地域事業

米国において、平成24年11月より西海岸へ展開エリアを広げてきたことで同国内の認知度も向上し、売上は好調に推移いたしました。

出退店は、3店舗の出店を実施し、当連結会計年度末店舗数は8店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は23億89百万円(同85.6%増)、セグメント利益は82百万円(同6.1%増)となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンスストアを展開する国での出退店は、5店舗の出店及び1店舗の退店を実施したことに加え、前述したタイ王国での9店舗の事業譲渡を当社連結子会社に行ったことにより、当連結会計年度末店舗数は43店舗となりました。

また、当社の事業である飲食事業は、3店舗の出店を実施し、当連結会計年度末店舗数は18店舗となりました。

この結果、営業収益は126億97百万円(同43.9%増)、セグメント利益は36億97百万円(同113.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内事業においては、株式及び為替マーケット市況の変化に伴い景況感も好転の兆しが見られます。消費税増税による一時的な需給バランスの変動は見られると思われませんが、先行きの不透明感は継続すると思われます。

一方海外においては、好調な市況環境が継続するアジア地域事業に加えて、収益性が向上した欧米事業においても積極的な出店を行い、事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	2,527億円(前期比 14.5%増)
売上高	2,520億円(前期比 14.5%増)
営業利益	255億円(前期比 21.9%増)
経常利益	256億円(前期比 11.1%増)
当期純利益	154億円(前期比 9.9%減)

なお、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内の連結子会社3社は定率法を採用しておりましたが、次期連結会計年度より定額法に変更いたします。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益の予想はそれぞれ9億円増加しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は1,402億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ208億69百万円増加いたしました。主たる増加要因は、出店の増加に伴う固定資産の増加161億34百万円、及び商品の増加94億95百万円によるものです。

負債は292億14百万円と59億4百万円増加いたしました。主たる増加要因は、買掛金の増加25億97百万円、長期借入金の増加11億50百万円によるものです。

純資産は1,110億15百万円と149億64百万円増加いたしました。主たる増加要因は利益剰余金の増加136億37百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度の78.3%から76.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ63億96百万円減少し250億1百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、151億17百万円(前期比19億41百万円増)となりました。

主たる資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益260億3百万円、減価償却費35億30百万円によるものです。

また、主たる減少項目は、たな卸資産の増加額52億71百万円、法人税等の支払額86億90百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、178億42百万円(前期比128億96百万円増)となりました。

これは主に、店舗及び物流センター等の事業用固定資産の取得による支出104億74百万円、店舗出店による敷金等の支出12億75百万円及びソフトウェア等に関する投資による支出13億46百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、53億85百万円(前期比28億44百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払34億58百万円、自己株式の取得30億26百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	76.0	78.9	80.0	78.3	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	103.9	106.9	101.4	136.3	174.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.02	0.04	0.01	0.03	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,536.0	4,126.7	5,376.3	1,529.6	651.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、連結の業績に基づいた配当とし、配当性向30%(年間)を基準といたしております。当期の期末配当金につきましては、第2四半期の決算時にお知らせいたしました80円とさせて頂き、その結果年間配当金は155円(中間配当金75円)と、前期に比べて45円の増配とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中間配当85円及び期末配当90円とし、年間配当は175円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化等の設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策についても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで自己資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、ポーランド、ポルトガル、アジア地域においては、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、クウェート、アラブ首長国連邦、オーストラリア、及びアメリカ合衆国において子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

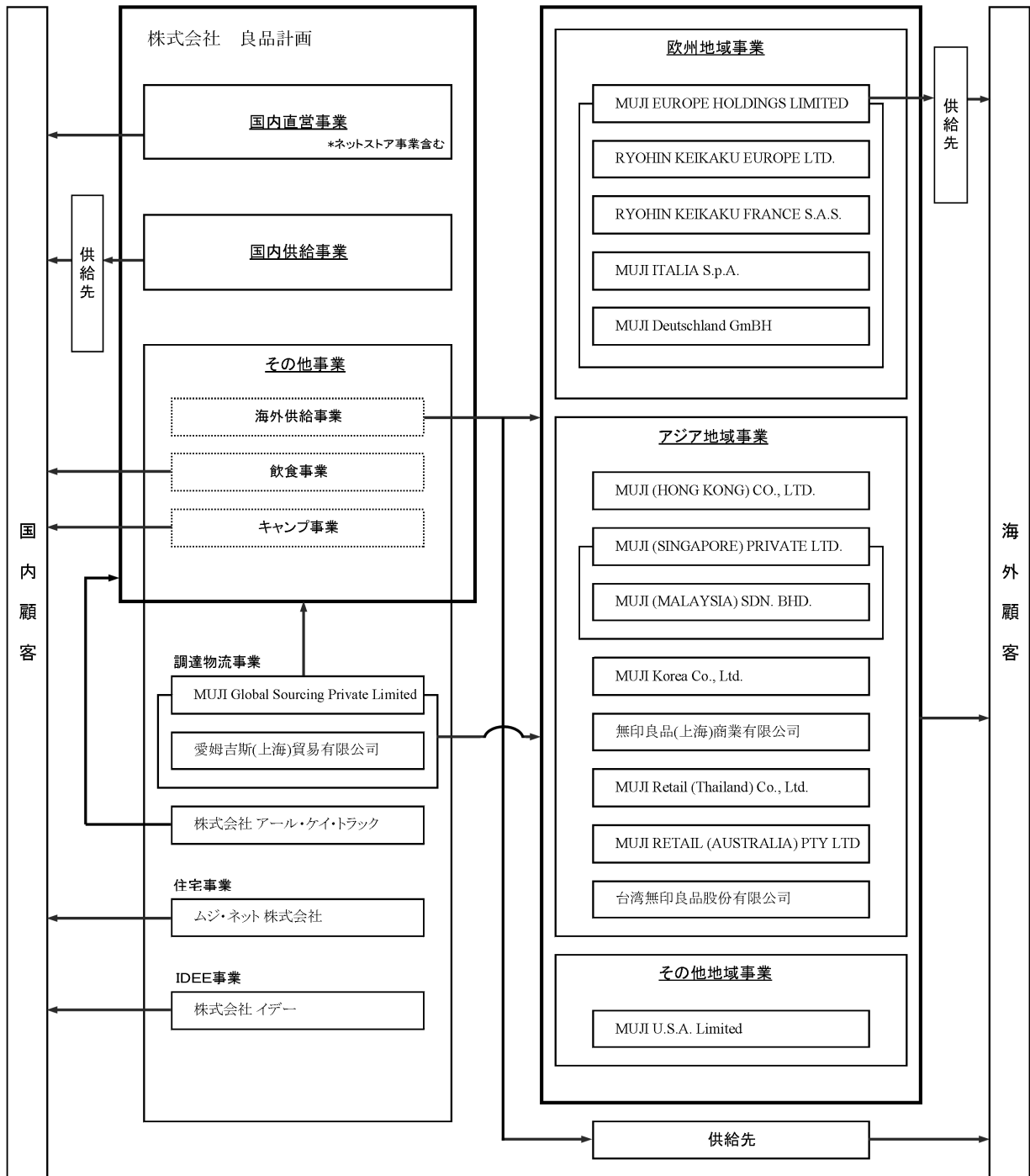
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用品な無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。さらにこれら自社で企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトにてグローバル展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、ROE15%を目標とする経営指標として重視し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内直営及び供給事業では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の純増、積極的な改装、及び好調なネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。平成25年5月より開始した、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深堀りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

欧州地域事業では、情報発信力の高い立地にコンスタントに出店を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。標準面積の出店に加えて「MUJI to GO」の店名にて展開する小型店の出店も進めてまいります。

アジア地域事業では、情報発信力の高い都市への出店を進める一方、ネット販売事業の規模拡大を目指してまいります。特に中国においては、業務の標準化を進めながら、年間30店舗前後の純増を推進してまいります。

その他では、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行うムジ・ネット株式会社(平成26年3月1日より、株式会社MUJI HOUSEに社名変更)、及び「IDEE」ブランドで小売・内装の設計等の企画事業を行う株式会社イデーなどにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「社会にとって良いことを行う企業」を目指し、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品開発による既存店の成長

上質素材をシンプルに仕立て手頃な価格で提供する「こだわりたいね」、使用頻度の高い実用品を低価格・適正品質で提供する「ずっと良い値」、この2つの側面から商品開発を進め、商品の独自性と収益力を向上させてまいります。暮らしに根ざしたマーケティング活動を行う一方、調達・物流改善を続けることで競争力のある価格を実現します。

② 売場改革による既存店の成長

既存店の収益力を高めていくために、業務の標準化を中心とした店舗オペレーションの効率化と、既存店のスクラップ&ビルドを進めてまいります。短期間で投資回収を終える事業モデルに磨きをかけ、店舗を活性化させる改善投資の実施により、既存店の成長を高めてまいります。

③ 海外事業売上高1,000億円の達成

平成26年2月期の目標として掲げた「海外事業売上高400億円」を達成いたしました。今後さらに強力な成長エンジンとして、海外事業の拡大を一層進めるとともに、グローバル視点で効率的な調達構造を構築し、原価の低減を図ることを軸に取り組み、多店舗展開を可能にいたします。これにより、平成29年2月期には、海外事業売上高1,000億円を目指してまいります。

④ 業務標準化の深耕による風土改革

全社横断での企業風土改革活動の柱として、業務標準化活動、人材育成活動を行っております。これらの活動を通じて、企業の社会的責任であるコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,563	25,206
受取手形及び売掛金	6,092	6,965
有価証券	10,023	20
商品	27,106	36,602
仕掛品	74	232
貯蔵品	14	14
繰延税金資産	758	957
未収入金	5,168	4,933
その他	1,758	2,366
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	72,556	77,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,272	25,338
減価償却累計額	△12,601	△13,945
建物及び構築物(純額)	8,671	11,392
機械装置及び運搬具	1,917	2,105
減価償却累計額	△1,209	△1,434
機械装置及び運搬具(純額)	708	671
工具、器具及び備品	10,222	12,391
減価償却累計額	△7,570	△8,429
工具、器具及び備品(純額)	2,652	3,962
土地	1,324	1,350
リース資産	39	46
減価償却累計額	△34	△42
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	874	4,797
有形固定資産合計	14,236	22,178
無形固定資産		
のれん	36	7,619
その他	4,077	4,764
無形固定資産合計	4,113	12,383
投資その他の資産		
投資有価証券	12,047	12,183
繰延税金資産	975	145
敷金及び保証金	15,230	15,595
その他	366	609
貸倒引当金	△164	△155
投資その他の資産合計	28,454	28,376
固定資産合計	46,804	62,939
資産合計	119,360	140,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,155	12,752
短期借入金	407	190
未払費用	4,124	4,803
未払法人税等	4,446	4,017
賞与引当金	243	635
役員賞与引当金	73	74
返品調整引当金	46	64
ポイント引当金	—	39
店舗閉鎖損失引当金	19	32
その他	3,168	4,254
流動負債合計	22,685	26,865
固定負債		
長期借入金	—	1,150
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能貸借契約損失引当金	50	46
その他	465	1,044
固定負債合計	625	2,349
負債合計	23,310	29,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,116	10,825
利益剰余金	80,207	93,845
自己株式	△3,927	△7,578
株主資本合計	93,163	103,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,641
為替換算調整勘定	△870	2,291
その他の包括利益累計額合計	322	3,933
新株予約権	310	345
少数株主持分	2,254	2,876
純資産合計	96,050	111,015
負債純資産合計	119,360	140,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	187,693	220,029
売上原価	100,974	118,955
売上総利益	86,719	101,074
営業収入	657	590
営業総利益	87,376	101,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,670	3,261
配送及び運搬費	7,438	8,664
従業員給料及び賞与	18,963	22,099
役員賞与引当金繰入額	73	60
借地借家料	19,630	22,597
減価償却費	3,186	4,179
ポイント引当金繰入額	—	39
その他	16,061	19,847
販売費及び一般管理費合計	※1 69,024	※1 80,749
営業利益	18,351	20,916
営業外収益		
受取利息	29	55
受取配当金	289	313
為替差益	739	813
協賛金収入	43	68
持分法による投資利益	145	424
その他	179	506
営業外収益合計	1,427	2,182
営業外費用		
支払利息	8	20
自己株式取得費用	—	23
その他	10	6
営業外費用合計	18	50
経常利益	19,760	23,047
特別利益		
受取和解金	—	186
段階取得に係る差益	—	※2 3,540
特別利益合計	—	3,727
特別損失		
減損損失	※3 34	※3 356
固定資産除却損	※4 296	※4 308
投資有価証券評価損	1,379	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	19
和解金	—	88
その他	14	—
特別損失合計	1,740	772
税金等調整前当期純利益	18,019	26,003
法人税、住民税及び事業税	7,455	8,089
法人税等調整額	△535	705
法人税等合計	6,920	8,794
少数株主損益調整前当期純利益	11,099	17,208
少数株主利益	128	111
当期純利益	10,970	17,096

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,099	17,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,022	448
為替換算調整勘定	1,776	3,527
持分法適用会社に対する持分相当額	72	5
その他の包括利益合計	※ 3,870	※ 3,981
包括利益	14,969	21,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,538	20,708
少数株主に係る包括利益	430	481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,119	72,183	△3,961	85,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,947		△2,947
当期純利益			10,970		10,970
自己株式の取得					
自己株式の処分		△2		34	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	8,023	34	8,055
当期末残高	6,766	10,116	80,207	△3,927	93,163

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△829	△2,416	△3,245	286	1,380	83,528
当期変動額						
剰余金の配当						△2,947
当期純利益						10,970
自己株式の取得						
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,022	1,545	3,567	24	874	4,466
当期変動額合計	2,022	1,545	3,567	24	874	12,521
当期末残高	1,192	△870	322	310	2,254	96,050

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,116	80,207	△3,927	93,163
当期変動額					
剰余金の配当			△3,458		△3,458
当期純利益			17,096		17,096
自己株式の取得				△4,149	△4,149
自己株式の処分		708		498	1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	708	13,637	△3,650	10,695
当期末残高	6,766	10,825	93,845	△7,578	103,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,192	△870	322	310	2,254	96,050
当期変動額						
剰余金の配当						△3,458
当期純利益						17,096
自己株式の取得						△4,149
自己株式の処分						1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	3,162	3,611	35	622	4,269
当期変動額合計	448	3,162	3,611	35	622	14,964
当期末残高	1,641	2,291	3,933	345	2,876	111,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,019	26,003
減価償却費	2,675	3,530
ソフトウェア投資等償却	665	804
のれん償却額	1	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△133	13
解約不能賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△4
返品調整引当金の増減額(△は減少)	46	18
受取利息及び受取配当金	△319	△369
支払利息	8	20
為替差損益(△は益)	△201	△156
持分法による投資損益(△は益)	△145	△424
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,540
固定資産除却損	296	311
減損損失	34	356
投資有価証券評価損益(△は益)	1,379	—
売上債権の増減額(△は増加)	△627	1,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,182	△5,271
仕入債務の増減額(△は減少)	431	487
その他の資産の増減額(△は増加)	805	△307
その他の負債の増減額(△は減少)	316	641
新株予約権	55	65
その他	13	1
小計	19,082	23,364
利息及び配当金の受取額	393	466
利息の支払額	△8	△23
法人税等の支払額	△6,290	△8,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,176	15,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△179
定期預金の払戻による収入	43	126
有形固定資産の取得による支出	△3,856	△10,474
店舗借地権及び敷金等の支出	△962	△1,275
店舗敷金等回収による収入	868	1,111
無形固定資産の取得による支出	△986	△1,346
関係会社株式の取得による支出	—	△609
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	※2 △4,917
その他	△32	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,945	△17,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	287	△280
長期借入れによる収入	—	1,150
リース債務の返済による支出	△3	△0
少数株主からの払込みによる収入	122	230
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	—	△3,026
配当金の支払額	△2,947	△3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△5,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	1,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,539	△6,396
現金及び現金同等物の期首残高	24,858	31,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,397	※1 25,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

株式会社アール・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.

ムジ・ネット株式会社

MUJI (HONG KONG) CO., LTD.

MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

MUJI ITALIA S. p. A.

MUJI Korea Co., Ltd.

無印良品(上海)商業有限公司

MUJI Deutschland GmbH

MUJI Global Sourcing Private Limited

株式会社イデー

MUJI U. S. A. Limited

MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

愛姆吉斯(上海)貿易有限公司

MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.

MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.

MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD

台湾無印良品股份有限公司

非連結子会社はありません。

(注) 1. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTDは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました台湾無印良品股份有限公司は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありました無印良品(北京)商業有限公司及び無印良品(深圳)商業有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、会社の清算までに係る損益については連結損益計算書に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました台湾無印良品股份有限公司は、株式の追加取得に伴い、連結子会社に変更しているため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
MUJI Korea Co., Ltd.
無印良品(上海)商業有限公司
MUJI Global Sourcing Private Limited
MUJI U.S.A. Limited
愛姆吉斯(上海)貿易有限公司
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD
台湾無印良品股份有限公司

1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
MUJI ITALIA S.p.A.
MUJI Deutschland GmbH
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。
- (ホ) 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (ヘ) 解約不能賃貸契約損失引当金
店舗の賃貸契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- (ト) 返品調整引当金
得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- (チ) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、ポイント制度の導入に伴い、計上することといたしました。
この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象
外貨建買掛金
- (ハ) ヘッジ方針
・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を早期適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

当社は、平成26年1月7日開催の取締役会において、従業員に対する中長期的企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生をの拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、平成26年1月31日に野村信託株式会社良品計画社員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が、当社株式102,200株を取得しております。

本制度に関する会計処理については、信託口の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表に計上する方法(以下「総額法」という。)を行っております。総額法の適用により計上された長期借入金の帳簿価額は1,150百万円であります。

このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。平成26年2月28日現在、信託口が所有する当社株式は99,500株、帳簿価額は1,119百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1,047百万円	1,068百万円

※2. 段階取得に係る差益

台湾無印良品股份有限公司の子会社化に伴う収益であります。

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として356百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.82%~12.92%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京都・神奈川県・他	店舗	建物附属設備他	68
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. イギリス	店舗	建物附属設備他	24
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	133
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	21
MUJI Korea Co., Ltd. 韓国	店舗	建物附属設備他	3
無印良品(上海)商業有限公司 中国	店舗	建物附属設備他	20
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	83
		計	356

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	214百万円	196百万円
機械装置及び運搬具	28	2
工具、器具及び備品	49	98
ソフトウェア	4	11
計	296	308

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,762百万円	697百万円
組替調整額	1,379	—
税効果調整前	3,142	697
税効果額	△1,119	△248
その他有価証券評価差額金	2,022	448
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,777	3,618
組替調整額	△1	△90
為替換算調整勘定	1,776	3,527
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	72	160
組替調整額	—	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	72	5
その他の包括利益合計	3,870	3,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式(注)	1,287	—	11	1,276
合計	1,287	—	11	1,276

(注) 自己株式数の減少11千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	310
	合計	—	—	—	—	—	310

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年2月29日	平成24年5月24日
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	1,473	55	平成24年8月31日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	利益剰余金	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式(注)	1,276	441	111	1,605
合計	1,276	441	111	1,605

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式99千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち338千株は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、減少株式のうち7千株は新株予約権の行使によるもの、2千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。なお、増加株式数及び減少株式数には、当社が信託に売却し、またそれを一体で取り込んだ株式数102千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	345
合計		—	—	—	—	—	345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,984	75	平成25年8月31日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日

(注) 平成26年5月21日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	21,563百万円	25,206百万円
有価証券勘定	10,023	20
預入期間が3か月を超える定期預金	△189	△225
現金及び現金同等物	31,397	25,001

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった台湾無印良品股份有限公司の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,592 百万円
固定資産	477
のれん	7,521
流動負債	△1,546
固定負債	△38
段階取得にかかる差益	△3,540
支配獲得時までの持分法評価額	△1,349
株式の取得価額	5,116
現金及び現金同等物	△198
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	4,917

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：台湾無印良品股份有限公司

事業の内容：台湾における「無印良品」の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

更なる海外事業の強化を推進する上で重要なエリアである台湾、中国、香港各法人間の連携強化と効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年1月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式追加取得直前に保有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式追加取得直前に保有していた「台湾無印良品股份有限公司」の株式の企業結合日における時価	4,889百万円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	5,075百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	41百万円
取得原価		10,005百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 3,540百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 7,521百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,592百万円
固定資産	477百万円
資産合計	4,069百万円
流動負債	1,546百万円
固定負債	38百万円
負債合計	1,585百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,308百万円
営業利益	326百万円
経常利益	△67百万円
税金等調整前当期純利益	△67百万円
当期純利益	△261百万円
1株当たり当期純利益	△9.86円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業

国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業

欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業

アジア地域事業・・・アジア、オセアニア地域において商品販売を行う事業

その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	124,506	26,528	7,931	19,272	1,287	179,526	8,824	—	188,350
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	8	—	—	—	21	17,551	△17,573	—
計	124,519	26,536	7,931	19,272	1,287	179,547	26,376	△17,573	188,350
セグメント利益	12,429	2,439	228	1,542	77	16,717	1,730	△96	18,351
セグメント資産	34,454	1,869	6,201	17,739	1,641	61,906	11,422	46,031	119,360
その他の項目									
減価償却費	1,171	0	233	418	32	1,857	174	643	2,675
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	561	561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	1,946	—	429	1,342	122	3,841	268	1,695	5,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンペーン事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△96百万円にはセグメント間取引消去△94百万円、のれんの償却額△1百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額46,031百万円には、主として全社資産55,227百万円、セグメント間の債権債務消去額△9,049百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業 (注)1	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	133,680	27,425	9,933	34,493	2,389	207,922	12,697	—	220,620
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	5	—	—	—	25	28,188	△28,214	—
計	133,700	27,430	9,933	34,493	2,389	207,948	40,886	△28,214	220,620
セグメント利益	11,771	2,185	250	3,808	82	18,098	3,697	△880	20,916
セグメント資産	36,314	2,025	7,379	31,631	2,199	79,551	16,437	44,240	140,229
その他の項目									
減価償却費	1,312	—	302	823	85	2,524	191	814	3,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	3,496	—	338	2,285	570	6,691	450	5,954	13,096

(注)1. 「アジア地域事業」の区分は、MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTDの設立に伴い、オセアニア地域を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△880百万円にはセグメント間取引消去△865百万円、のれんの償却額△15百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額44,240百万円には、主として全社資産56,127百万円、セグメント間の債権債務消去額△11,886百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
159,634	7,931	19,496	1,287	188,350

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
10,789	1,043	2,043	359	14,236

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
173,579	9,933	34,717	2,389	220,620

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
15,756	933	4,625	864	22,178

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

金額が僅少であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
減損損失	32	—	241	45	—	320	36	—	356

(注)「その他」の金額は、飲食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当連結会計年度におけるのれんの償却額は1百万円であり、のれんの未償却残高は36百万円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当連結会計年度におけるのれんの償却額は15百万円であり、のれんの未償却残高は7,619百万円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	当連結会計年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり純資産額(円)	3,488.03	4,071.86
1株当たり当期純利益金額(円)	409.45	644.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	407.90	642.06

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	当連結会計年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,970	17,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,970	17,096
期中平均株式数(千株)	26,794	26,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	101	105
(うち新株予約権)	(101)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数(自己株式控除後)に基づいて算出しております。

2. 当連結会計年度の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において8千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143	8,563
売掛金	4,909	8,030
有価証券	9,999	—
商品	17,618	21,057
貯蔵品	9	9
前渡金	2	16
前払費用	473	494
繰延税金資産	498	459
関係会社短期貸付金	3,135	1,816
未収入金	6,118	7,384
立替金	1,106	635
その他	403	357
流動資産合計	54,418	48,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,644	17,075
減価償却累計額	△10,193	△10,173
建物(純額)	6,451	6,901
構築物	375	373
減価償却累計額	△329	△335
構築物(純額)	45	37
機械及び装置	1,279	1,269
減価償却累計額	△676	△783
機械及び装置(純額)	602	486
車両運搬具	135	149
減価償却累計額	△125	△131
車両運搬具(純額)	9	17
工具、器具及び備品	7,284	8,120
減価償却累計額	△6,000	△6,169
工具、器具及び備品(純額)	1,284	1,951
土地	1,271	1,274
建設仮勘定	800	4,700
有形固定資産合計	10,465	15,369
無形固定資産		
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	1,974	2,515
その他	9	11
無形固定資産合計	3,462	4,004
投資その他の資産		
投資有価証券	11,485	12,183
関係会社株式	5,591	12,387
関係会社出資金	2,160	2,630
関係会社長期貸付金	601	662
長期前払費用	34	28
繰延税金資産	1,147	840
敷金及び保証金	13,938	13,749
その他	161	305
貸倒引当金	△161	△155
投資その他の資産合計	34,960	42,633
固定資産合計	48,889	62,007
資産合計	103,307	110,833

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,851	8,599
未払金	954	712
未払費用	3,429	3,677
未払法人税等	4,076	3,147
未払消費税等	310	—
前受金	13	15
預り金	211	244
役員賞与引当金	73	66
返品調整引当金	46	64
ポイント引当金	—	37
店舗閉鎖損失引当金	2	11
その他	226	176
流動負債合計	16,194	16,755
固定負債		
長期借入金	—	1,150
役員退職慰労引当金	109	109
その他	125	126
固定負債合計	234	1,385
負債合計	16,429	18,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	41	750
資本剰余金合計	10,116	10,825
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	20	22
別途積立金	57,700	57,700
繰越利益剰余金	14,204	22,475
利益剰余金合計	72,419	80,691
自己株式	△3,927	△7,578
株主資本合計	85,374	90,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,641
評価・換算差額等合計	1,192	1,641
新株予約権	310	345
純資産合計	86,878	92,693
負債純資産合計	103,307	110,833

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	156,281	176,405
売上原価		
商品期首たな卸高	15,986	17,618
当期商品仕入高	88,725	106,412
合計	104,711	124,031
商品期末たな卸高	17,618	21,057
商品売上原価	87,092	102,973
売上総利益	69,188	73,432
営業収入	1,740	2,299
営業総利益	70,929	75,731
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,260	2,707
配送及び運搬費	6,860	7,622
従業員給料及び賞与	14,588	15,624
法定福利及び厚生費	1,932	2,149
役員賞与引当金繰入額	73	60
借地借家料	15,456	15,918
営繕費	1,674	2,103
減価償却費	2,376	2,811
事務外注費	349	335
商品開発費	1,001	1,032
ポイント引当金繰入額	—	37
その他	7,686	8,857
販売費及び一般管理費合計	55,260	59,258
営業利益	15,669	16,472
営業外収益		
受取利息	35	47
有価証券利息	8	3
受取配当金	540	1,310
為替差益	498	564
協賛金収入	43	68
貸倒引当金戻入額	51	6
雑収入	30	395
営業外収益合計	1,208	2,396
営業外費用		
自己株式取得費用	—	23
雑損失	2	3
営業外費用合計	2	27
経常利益	16,874	18,841
特別損失		
減損損失	18	68
固定資産除却損	256	249
投資有価証券評価損	1,379	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	11
和解金	—	88
特別損失合計	1,657	418
税引前当期純利益	15,217	18,423
法人税、住民税及び事業税	6,629	6,594
法人税等調整額	△316	97
法人税等合計	6,313	6,691
当期純利益	8,904	11,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,766	10,075	43	10,119	493	20	54,700	11,247	66,461
当期変動額									
剰余金の配当								△2,947	△2,947
任意積立金の積立							3,000	△3,000	—
任意積立金の取崩									
当期純利益								8,904	8,904
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2	△2					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	—	3,000	2,957	5,957
当期末残高	6,766	10,075	41	10,116	493	20	57,700	14,204	72,419

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,961	79,386	△829	△829	286	78,842
当期変動額						
剰余金の配当		△2,947				△2,947
任意積立金の積立		—				—
任意積立金の取崩						
当期純利益		8,904				8,904
自己株式の取得						
自己株式の処分	34	31				31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,022	2,022	24	2,046
当期変動額合計	34	5,988	2,022	2,022	24	8,035
当期末残高	△3,927	85,374	1,192	1,192	310	86,878

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,766	10,075	41	10,116	493	20	57,700	14,204	72,419
当期変動額									
剰余金の配当								△3,458	△3,458
任意積立金の積立						1		△1	-
任意積立金の取崩						△0		0	-
当期純利益								11,731	11,731
自己株式の取得									
自己株式の処分			708	708					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	708	708	-	1	-	8,271	8,272
当期末残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	22,475	80,691

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,927	85,374	1,192	1,192	310	86,878
当期変動額						
剰余金の配当		△3,458				△3,458
任意積立金の積立		-				-
任意積立金の取崩		-				-
当期純利益		11,731				11,731
自己株式の取得	△4,149	△4,149				△4,149
自己株式の処分	498	1,207				1,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			448	448	35	484
当期変動額合計	△3,650	5,330	448	448	35	5,815
当期末残高	△7,578	90,705	1,641	1,641	345	92,693

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成26年4月10日付の「役員人事のお知らせ」をご覧ください。

(2) 売上の状況

当連結会計年度における販売実績(売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比(%)
国内直営事業	直営	121,008	106.7
	WEB	12,446	113.9
	小計	133,455	107.3
国内供給事業		27,425	103.4
欧州地域事業	イギリス	3,774	119.2
	フランス	2,876	127.0
	ドイツ	1,662	134.0
	イタリア	1,534	133.5
	小計	9,848	125.9
アジア地域事業	中国	18,863	206.1
	香港	8,893	129.7
	韓国	3,234	183.6
	シンガポール	1,840	135.8
	タイ	1,238	—
	マレーシア	354	271.1
	オーストラリア	52	—
	小計	34,477	179.0
その他地域事業	アメリカ合衆国	2,331	186.0
計		207,538	115.8
その他		12,491	147.0
合 計		220,029	117.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高(百万円)	前期比(%)
衣服・雑貨	76,700	117.6
生活雑貨	116,125	117.0
食品	17,737	117.6
その他	9,465	115.8
合 計	220,029	117.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。